

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1134

施策名	道路	担当部	都市整備部
		担当課	道路建設課

施策意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
現状と課題 (成果指標分析)	新たな都市計画道路の整備方針(H16.3)において、H16～27年度を目途に優先的に整備すべき路線・区間を選定・公表した(第3次事業化計画)。これ以外の路線・区間では建築制限が緩和されるため事業費の増加が懸念される。また、新設・改良により道路の区域は絶えず変化している。これに対応した適正な維持管理と申請等への迅速な対応のため、より一層のIT化推進が求められている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 道路整備延長距離(m) (区が施工した都市計画道路の累計整備延長)	予定	m	2,747.00	3,184.00	3,973.00	4,762.00	3,787.00
	実績	m	2,747.00	3,157.00	3,413.00	3,743.00	
成果指標2 交通がスムーズに流れるようになっていると思う区民の割合(%) (マーケティング調査)	予定	%	27.30	27.40	27.70	28.00	28.30
	実績	%	25.70	26.40	37.20	35.40	
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【政策の評価・成果の分析】 成果指標1の道路整備延長距離は、用地買収が進まず予定を下回っているが、成果指標2の「交通がスムーズに流れるようになっていると思う」との区民の評価は、目標を7.4ポイント上回っていて、道路新設・拡幅の事業効果が大きいことを表していると考えられる。今後は用地買収のスピードアップを図ることが課題である。</p> <p>【政策の評価・コスト分析】 道路施策については、都市計画道路事業の占めるコストの割合が高く、毎年、都市計画道路事業数が変わるとともに当該事業の内容も変わるため年度毎のコスト変動が大きい。</p> <p>【今後の方向性】 区民の協力を得て用地買収を着実に推進し、第3次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を進めるとともに、区民に安全で快適な道路環境を提供するため、壊れる直前まで使って大規模な改修工事を行うのではなく、修繕・更新工事を計画的に行うことにより施設の延命化を図り、道路の維持管理にかかる事業費・人件費などのトータルコストを削減する。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>都市計画道路については、区民の理解と協力を得て整備を着実に推進するため、各事業区間ごとに事業の全体計画を情報提供する。また、用地買収のスピードアップのため、用地買収に関し専門知識を必要とする業務について外部委託化を拡充するとともに、事業効果を早期に発現させるため、用地買収の完了した街区から順次工事に着手する。</p> <p>また、既存の道路については、L形側溝、防護柵等の老朽・損傷度などの情報をデータ化し、道路を計画的に修繕・更新する道路維持管理システムを確立する。また、既にデータ化された舗装や街路灯については、情報を継続的に更新し、修繕履歴や耐用年数に応じて計画的に修繕・更新する。</p> <p>さらに、道路占用工事を行う埋設企業者と3年程度先までの工事予定を中長期道路調整会議により調整し、集中施工を行うことなどにより事業コストを縮減する。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21600000

施 策 1134

都市整備部 道路建設課

道路

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	671,241	350,500	294,400	380,050
		都道府県支出金 (2)	0	385,334	621,143	368,893	609,685
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	1,515,346	1,689,898	1,674,127	2,102,021
		一般財源 (5)	0	1,801,578	2,629,730	1,870,159	1,732,865
	直接費	事業費 (6)	0	3,604,227	4,650,453	3,649,008	4,306,358
	職員人件費	人件費 (7)	0	745,026	615,162	559,158	494,915
		再雇用職員分 (8)	0	20,520	21,600	10,260	18,090
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	89.43	74.67	70.10	62.23
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	89.43	74.67	70.10	62.23
	調整額	間接費 (12)	0	3,726	4,056	0	5,258
		(加算)減価償却費 (13)	0	18,923	18,923	18,923	18,923
		(加算)金利 (14)	0	4,209	2,529	1,236	407
		(加算)退職給与引当 (15)	0	74,502	48,069	57,150	38,521
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	97,634	69,521	77,309	57,851
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	4,471,133	5,360,792	4,295,735	4,882,472		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	1,025,350	1,082,984	590,405	513,814	
		都道府県支出金 (21)	706,803	257,731	1,283,934	703,950	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	1,433,062	1,640,635	1,725,523	1,777,321	
		一般財源 (24)	1,708,904	3,194,892	4,053,890	2,359,694	
	直接費	事業費 (25)	4,129,149	5,411,643	6,999,712	4,810,197	
	職員人件費	人件費 (26)	713,050	712,355	569,972	529,752	
		再雇用職員分 (27)	31,920	19,760	20,800	9,880	
		(職員数: 賦課) (28)	89.90	89.65	71.23	67.04	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	89.90	89.65	71.23	67.04	
	調整額	間接費 (31)	0	3,900	4,028	4,950	
		(加算)減価償却費 (32)	18,923	18,923	18,923	18,923	
		(加算)金利 (33)	6,239	4,209	2,529	2,529	
		(加算)退職給与引当 (34)	74,430	57,925	45,381	56,596	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	99,592	81,057	66,833	78,048	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	4,973,711	6,228,715	7,661,345	5,432,827			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113401	補助276号線(新宿地区)整備事業	20年度	4,743	-746	0.09%	A	2・3	B
		19年度	5,489					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 27.30	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 100.00	21予定 100.00
113402	補助276号線(亀田橋地区)整備事業	20年度	178,217	79,594	3.28%	A	2・3	B
		19年度	98,623					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 100.00	21予定 100.00
113403	補助276号線(大堰杵南地区)整備事業	20年度	3,588	-136,487	0.07%	B	-	B
		19年度	140,075					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 27.30	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 100.00	21予定 100.00
113404	補助276・279号線(隅田橋地区)整備事業	20年度	2,760	-425	0.05%	B	-	B
		19年度	3,185					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113406	補助138号線(東金町東地区)整備事業	20年度	133,368	-106,462	2.45%	A	2・3	B
		19年度	239,830					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 27.30	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 100.00	21予定 100.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113407	補助138号線(中川橋梁)整備事業	20年度	1,472	-1,167	0.03%	B	-	B
		19年度	2,639					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 27.30	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113408	区画街路5号線(金町地区)整備事業	20年度	124,548	-490,976	2.29%	A	2・3	B
		19年度	615,524					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 27.30	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 99.98	21予定 100.00
113409	補助282・264号線(鎌倉地区)整備事業	20年度	1,033	-4,784	0.02%	A	2・3	B
		19年度	5,817					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 99.29	21予定 100.00
113410	補助264号線(細田東地区)整備事業	20年度	539,189	-12,592	9.92%	A	2・3	B
		19年度	551,781					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 95.31	21予定 100.00
113411	補助264号線(細田西地区)整備事業	20年度	2,408	-11,028	0.04%	A	2・3	B
		19年度	13,436					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 66.13	21予定 89.15

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
113412	補助264号線(三和橋地区)整備事業	20年度	249,601	-652,942	4.59%	A	2・3	B
		19年度	902,543					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 99.83	21予定 100.00
113413	補助264号線(環状7号線付近地区)整備事業	20年度	48,839	47,670	0.90%	A	2・3	B
		19年度	1,169					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 50.94	21予定 83.18
113414	補助283号線(柴又地区)整備事業	20年度	3,576	-397,898	0.07%	A	2・3	B
		19年度	401,474					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 100.00	21予定 100.00
113416	補助274号線(立石地区)整備事業	20年度	631,557	627,813	11.62%	A	2・3	B
		19年度	3,744					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 32.10	21予定 23.80
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 70.37	21予定 82.87
113417	補助330号線・区画街路2号線(東新小岩地区)整備事業	20年度	168,297	-561,676	3.10%	A	2・3	B
		19年度	729,973					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 43.40	21予定 27.40
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 99.98	21予定 100.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113418	区画街路4号線(四つ木地区)整備事業	20年度	790	517	0.01%	A	2・3	B
		19年度	273					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 32.10	21予定 23.80
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 66.38	21予定 82.81
113419	補助284号線(東新小岩南地区)整備事業	20年度	11,662	-2,695	0.21%	A	2・3	B
		19年度	14,357					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 43.40	21予定 27.40
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 43.35	21予定 64.72
113420	補助284号線(東新小岩北地区)整備事業	20年度	2,760	-10,342	0.05%	A	2・3	B
		19年度	13,102					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 43.40	21予定 27.40
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113421	新小岩北口連絡通路整備事業	20年度	260,292	-1,034,487	4.79%	A	2・3	B
		19年度	1,294,779					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 43.40	21予定 27.40
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
113422	道路認定・改廃等事務	20年度	12,880	-3,500	0.24%	B	-	B
		19年度	16,380					
		成果指標1	道路認定等延長		単位	m	20実績 2,968.00	21予定 -
		成果指標2	民有道路敷寄附等面積			m <sup>2</sup>	20実績 3,638.98	21予定 -
113423	道路占用許可事務	20年度	38,141	256	0.70%	A	2	B
		19年度	37,885					
		成果指標1	道路占用料金＋公共溝渠使用料金＋道路掘削復旧費		単位	千円	20実績 1,271,312.00	21予定 1,239,434.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113424	道路等監察処理事務	20年度	23,487	1,545	0.43%	B	2	B
		19年度	21,942					
		成果指標1	不法占用の是正件数		単位	件	20実績 17.00	21予定 100.00
		成果指標2	不正使用の是正件数			件	20実績 1,290.00	21予定 600.00
113425	道路境界関係証明等事務	20年度	13,200	-6,618	0.24%	B	2	B
		19年度	19,818					
		成果指標1	1件あたりの平均処理時間		単位	分	20実績 7.00	21予定 7.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113426	道路境界表示事務	20年度	16,955	-17,948	0.31%	A	2	B
		19年度	34,903					
		成果指標1	建築関連境界表示平均処理日数		単位	日	20実績 3.40	21予定 3.40
		成果指標2	公共工事関連境界表示平均処理日数			日	20実績 3.80	21予定 3.80

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
113427	民有道路敷分筆登記委託	20年度	39,765	-12,453	0.73%	B	2	B	
		19年度	52,218						
		成果指標1	民有道路敷分筆登記委託発注可能日から寄付・使用合意契約日までの日数			単位	日	20実績 58.78	21予定 60.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
113428	道路台帳補正委託	20年度	48,451	16,220	0.89%	B	—	B	
		19年度	32,231						
		成果指標1	道路台帳補正率＝道路台帳平面図補正面積÷道路台帳平面図補正対象面積			単位	%	20実績 25.80	21予定 41.70
		成果指標2	調査測量図補正率＝調査測量図補正面積÷調査測量図補正対象面積				%	20実績 35.00	21予定 37.00
113429	JR常磐線金町駅東側南北道路拡幅整備事業	20年度	697,817	-77,778	12.84%	A	2.3	B	
		19年度	775,595						
		成果指標1	事業進捗率 当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予算)			単位	%	20実績 61.70	21予定 74.90
		成果指標2	交通がスムーズに流れるようになってきていると思う区民の割合(金町・新宿地区)				%	20実績 27.30	21予定 25.00
113430	歩道設置事業	20年度	736	-123,263	0.01%	B	—	B	
		19年度	123,999						
		成果指標1	整備延長			単位	m	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	道路整備に対する満足度(%) (交通がスムーズに流れるようになってきていると思う区民の割合)				%	20実績 35.40	21予定 28.30
113431	道路橋梁改良	20年度	140,068	-43,028	2.58%	A	2.3	B	
		19年度	183,096						
		成果指標1	道路整備面積(m <sup>2</sup> )			単位	m <sup>2</sup>	20実績 5,171.00	21予定 0.00
		成果指標2	道路整備に対する満足度(%) (区のマーケティング調査) (交通がスムーズに流れるようになってきていると思う区民の割合)				%	20実績 35.40	21予定 28.30

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
113432	道路掘削工事指導調整	20年度	52,332	918	0.96%	B	-	B	
		19年度	51,414						
		成果指標1	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数			単位	件	20実績 5.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
113433	道路修繕	20年度	457,711	37,816	8.42%	A	2・3	B	
		19年度	419,895						
		成果指標1	区民からの苦情・要望件数			単位	件	20実績 759.00	21予定 1,000.00
		成果指標2	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数				件	20実績 2.00	21予定 2.00
113434	道路改修(施設更新)	20年度	220,260	-46,454	4.05%	A	3	B	
		19年度	266,714						
		成果指標1	道路診断進捗率			単位	%	20実績 95.00	21予定 95.00
		成果指標2	道路施設更新率				%	20実績 24.00	21予定 35.00
113435	公衆便所維持管理	20年度	42,188	-2,827	0.78%	B	-	B	
		19年度	45,015						
		成果指標1	利用者等からの苦情処理件数			単位	件	20実績 22.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
113436	特色ある道路管理	20年度	46,305	10,626	0.85%	B	2・3	B	
		19年度	35,679						
		成果指標1	利用者等からの苦情・要望件数			単位	件	20実績 24.00	21予定 6.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
113437	路上放棄物処理	20年度	92,162	-3,723	1.70%	A	2・3	B	
		19年度	95,885						
		成果指標1	区民からの苦情・要望件数			単位	件	20実績 1,047.00	21予定 1,200.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
113438	道路維持課庁舎管理運営	20年度	29,104	-3,020	0.54%	B	—	B	
		19年度	32,124						
		成果指標1	職場環境満足度調査、満足している割合(来訪者・施設利用者のアンケート)			単位	%	20実績 60.00	21予定 60.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
113439	掘削道路復旧	20年度	190,884	-10,913	3.51%	A	3	B	
		19年度	201,797						
		成果指標1	掘削道路復旧率			単位	%	20実績 44.60	21予定 45.90
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
113440	道路・駅前広場清掃等管理	20年度	81,667	-3,674	1.50%	B	—	B	
		19年度	85,341						
		成果指標1	駅前広場におけるタバコのポイ捨て調査結果			単位	本	20実績 1,050.00	21予定 —
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
113441	補助279号線(柴又西地区)整備事業	20年度	1,196	-8,685	0.02%	B	—	B	
		19年度	9,881						
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)			単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)				%	20実績 0.00	21予定 0.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113442	補助279号線(高砂西地区)整備事業	20年度	828	-4,564	0.02%	B	-	B
		19年度	5,392					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113443	補助279号線(高砂東地区)整備事業	20年度	644	-5,176	0.01%	B	-	B
		19年度	5,820					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113445	補助138号線(南水元西地区)整備事業	20年度	1,840	-8,283	0.03%	B	-	B
		19年度	10,123					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(%)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 40.50	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(%)(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113446	補助261号線(南水元地区)整備事業	20年度	8,550	2,955	0.16%	A	3	B
		19年度	5,595					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 40.50	21予定 26.10
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113447	補助276号線(一口橋南地区)整備事業	20年度	9,811	4,791	0.18%	A	3	B
		19年度	5,020					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	道路	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	道路建設課	5,432,827	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113448	補助276号線(細田北地区)整備事業	20年度	15,047	11,676	0.28%	A	3	B
		19年度	3,371					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 29.40	21予定 23.70
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113449	区画街路4号線(四つ木東地区)整備事業	20年度	920	-8,701	0.02%	A	3	B
		19年度	9,621					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 32.10	21予定 23.80
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113450	区画街路4号線(四つ木西地区)整備事業	20年度	920	-13,174	0.02%	A	3	B
		19年度	14,094					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 32.10	21予定 23.80
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113451	区画街路6号線(四つ木)整備事業	20年度	3,920	580	0.07%	A	3	B
		19年度	3,340					
		成果指標1	交通がスムーズに流れていると思う区民の割合(地域別)(マーケティング調査)		単位	%	20実績 32.10	21予定 23.80
		成果指標2	避難・延焼遮断空間確保の達成度(累計用地取得面積(公社)/全用地買収面積)			%	20実績 0.00	21予定 0.00
113452	東金町一丁目道路整備事業	20年度	776,338	776,338	14.29%	B	-	B
		19年度	0					
		成果指標1	道路整備延長(総延長約430m)		単位	m	20実績 80.00	21予定 350.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
現状と課題 (成果指標分析)	区内の違法駐車台数及び放置自転車の台数は共に減少傾向にある。しかし、駅周辺への自転車の乗入れ需要は多い。違法駐車・駐輪対策には、駐車駐輪施設の確保はもとより、指導誘導や規制の強化とともに公共交通機関への利用呼びかけ等が重要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 一日平均の瞬間的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)	予定	%	18.70	18.70	18.50	14.50	10.83
	実績	%	18.69	16.85	14.91	13.83	
成果指標2 区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	予定	台	500.00	600.00	594.00	120.00	100.00
	実績	台	401.00	143.00	127.00	111.00	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>成果指標1の「一日平均の瞬間的自転車放置率」、成果指標2の「区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数」とともに、減少してきており、着実に成果が向上してきている。 違法駐車・駐輪対策にあたっては、ハード面である駐車・駐輪施設の整備に併せて、自動車や自転車利用者のマナー向上などの、ソフト面の充実も重要である。 そのためには地域住民や関係団体・関係機関との協力が不可欠であり、ハード・ソフトの両面から、引き続き総合的に施策を推進する必要がある。 平成21年度の駐車施設の整備については、9月に金町南駐車場を、年度末に新小岩北自動二輪駐車場を整備する予定である。また、駐輪施設の整備については、5箇所(新小岩東北自転車駐車場・新柴又高架下第一自転車駐車場・新柴又高架下第二自転車駐車場・金町西自転車駐車場・青戸南第一自転車駐車場)を新設するとともに、2箇所(四つ木高架下自転車駐車場・立石北第一自転車駐車場)を拡張整備する予定である。 平成21年度以降についても施設整備に努めるとともに、保管所の返還率やリサイクル率の向上に努める。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>指定管理者制度の活用により、駐車・駐輪施設の効率的な管理運営を図る。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21100000

施 策 1135

都市整備部 街づ調整課

駐車・駐輪場

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	68,325	105,791	98,355	1,404
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	403,681	287,384	299,900	273,260
		一般財源 (5)	0	88,698	328,088	394,901	341,731
	直接費	事業費 (6)	0	499,141	664,066	736,386	559,550
	職員人件費	人件費 (7)	0	59,106	52,202	52,836	53,125
		再雇用職員分 (8)	0	2,295	4,995	2,700	2,700
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	7.38	6.07	6.29	6.25
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	7.38	6.07	6.29	6.25
	調整額	間接費 (12)	0	162	0	1,234	1,020
		(加算)減価償却費 (13)	0	125,991	126,049	126,049	126,049
		(加算)金利 (14)	0	103,310	94,165	84,716	74,953
		(加算)退職給与引当 (15)	0	5,742	4,249	5,661	4,375
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	235,043	224,463	216,426	205,377
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	795,747	945,726	1,009,582	821,772		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	
		都道府県支出金 (21)	11,810	5,188	185,184	76,614	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	392,292	260,317	328,833	347,436	
		一般財源 (24)	-6,700	603,613	546,564	134,088	
	直接費	事業費 (25)	345,244	810,430	996,383	503,414	
	職員人件費	人件費 (26)	46,978	56,322	59,388	52,124	
		再雇用職員分 (27)	5,180	2,210	4,810	2,600	
		(職員数: 賦課) (28)	5.66	7.34	7.07	6.28	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	5.66	7.34	7.07	6.28	
	調整額	間接費 (31)	0	156	0	1,013	
		(加算)減価償却費 (32)	126,454	125,991	126,049	126,049	
		(加算)金利 (33)	112,161	103,310	94,165	84,716	
		(加算)退職給与引当 (34)	5,094	4,438	4,949	5,652	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	243,709	233,739	225,163	216,417	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	641,111	1,102,857	1,285,744	775,568			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	775,568	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
113501	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	20年度	3,188	10	0.41%	B	-	B	
		19年度	3,178						
		成果指標1	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数			単位	台	20実績 111.00	21予定 100.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
113502	駐車場管理運営	20年度	143,733	-11,003	18.53%	A	2・3	B	
		19年度	154,736						
		成果指標1	一時利用台数			単位	台	20実績 248,279.00	21予定 381,000.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
113503	新小岩東北自転車駐車場整備事業	20年度	270,714	-491,203	34.91%	A	2・3	B	
		19年度	761,917						
		成果指標1	事業進捗率(%) {当該年度を含む累計決算額/全体事業費(予定金額)}			単位	%	20実績 82.70	21予定 100.00
		成果指標2	工事進捗率(%) {(当該年度を含む累計工事費/全体工事費(予定金額))}				%	20実績 77.00	21予定 100.00
113504	自転車駐車場管理運営	20年度	113,828	3,664	14.68%	A	1・2	B	
		19年度	110,164						
		成果指標1	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)			単位	%	20実績 13.83	21予定 10.83
		成果指標2	利用率(利用台数÷収容可能台数)				%	20実績 120.92	21予定 121.00
113505	自転車置場管理運営	20年度	2,176	208	0.28%	A	-	B	
		19年度	1,968						
		成果指標1	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)			単位	%	20実績 13.83	21予定 10.83
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	駐車・駐輪場	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	775,568	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
113506	放置自転車追放キャラバン	20年度	8,950	103	1.15%	A	-	B
		19年度	8,847					
		成果指標1	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)		単位	%	20実績 13.83	21予定 10.83
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113507	自転車保管所管理運営	20年度	70,030	-14,937	9.03%	A	2・3	B
		19年度	84,967					
		成果指標1	返還率		単位	%	20実績 63.40	21予定 64.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113508	放置自転車撤去・誘導及び指導	20年度	151,577	964	19.54%	A	2・3	B
		19年度	150,613					
		成果指標1	1日の平均的自転車放置率(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ自転車台数)		単位	台	20実績 13.83	21予定 10.83
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113509	自転車駐車場整備	20年度	11,372	2,018	1.47%	A	1・2	B
		19年度	9,354					
		成果指標1	駐車場整備箇所数(新規・拡張・縮小その他)		単位	箇所	20実績 3.00	21予定 6.00
		成果指標2	置場整備箇所数(廃止・縮小その他)			箇所	20実績 0.00	21予定 1.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1136

施策名	交通安全	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	交通事故が少なくなっている。
現状と課題 (成果指標分析)	区内の交通事故発生件数・負傷者数は減少しているが、子ども・高齢者の歩行・自転車等による事故については、依然として多い。交通弱者を守り、区民に交通安全意識を浸透させるためには、交通安全運動の充実及び交通安全施設の整備水準の向上等、ソフト・ハードの両面から施策の充実を図っていくことが求められている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 交通事故件数(区内で1年間に発生する交通事故の件数)	予定	件	2,070.00	2,065.00	2,044.00	2,023.00	1815.00
	実績	件	2,121.00	1,908.00	1,832.00	1,712.00	
成果指標2 交通安全マナーが守られていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	22.30	22.40	22.70	23.00	23.30
	実績	%	21.70	19.60	23.90	26.80	
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価と今後の方向性】</p> <p>成果指標1の交通事故件数(区内で1年間に発生する交通事故の件数)は年々減少傾向にあるものの、高齢者の交通事故及び通学時における交通事故件数は横ばい傾向である。</p> <p>成果指標2の交通マナーが守られていると思う区民の割合(マーケティング調査)については、横ばい傾向が続いており、成果指標1の交通事故件数が減少しているにもかかわらず、区民の意識としては依然として交通マナーが欠如しているという思いが強い。</p> <p>引き続き、交通事故件数の減少を目指し、交通安全施設を整備するとともに高齢者や児童・生徒など交通弱者に対する交通意識の高揚や安全確保に取り組む。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>各事業は、現行の水準を維持していくが、成果指標2の向上のため、警察との連携を一層強化するとともに、交通安全運動推進事業において区民に交通事故の発生やマナーの向上についてPRに努めるなど、交通安全に対する区民意識の高揚を図っていく。</p> <p>なお、特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)については、平成20年度までに青戸地区の整備が完了したため、21年度からは引き続き立石・堀切・四つ木地区の整備に着手する。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21100000

施 策 1136

都市整備部 街づ調整課

交通安全

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	8,800	7,150	19,050	6,700
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	80,000	80,000	56,000	56,000
		一般財源 (5)	0	301,240	295,711	377,054	359,149
	直接費	事業費 (6)	0	251,425	259,290	328,114	302,954
	職員人件費	人件費 (7)	0	138,075	118,250	124,740	118,895
		再雇用職員分 (8)	0	540	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	18.45	13.75	14.85	14.15
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	18.45	13.75	14.85	14.15
	調整額	間接費 (12)	0	0	5,321	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	12,645	9,625	13,365	9,695
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	12,645	9,625	13,365	9,695
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	402,685	392,486	466,219	431,544		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	5,000	13,800	7,150	18,500	
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	80,000	80,000	80,160	65,703	
		一般財源 (24)	238,639	275,369	262,927	345,332	
	直接費	事業費 (25)	178,495	235,754	240,617	302,753	
	職員人件費	人件費 (26)	144,585	132,895	109,620	123,255	
		再雇用職員分 (27)	560	520	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	18.75	18.45	13.05	14.85	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	18.75	18.45	13.05	14.85	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	14,715	9,835	9,135	13,365	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	14,715	9,835	9,135	13,365	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	338,355	379,004	359,372	439,373			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	交通安全	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	439,373	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
113601	交通安全運動推進	20年度	6,840	-245	1.56%	A	2	B
		19年度	7,085					
		成果指標1	交通安全行事(区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント)参加者数		単位	人	20実績 5,853.00	21予定 5,000.00
		成果指標2	区内の交通事故発生件数			件	20実績 1,712.00	21予定 1,815.00
113602	交通安全協会(葛飾・亀有)助成	20年度	2,460	5	0.56%	B	-	B
		19年度	2,455					
		成果指標1	幼児・学童の交通事故件数		単位	件	20実績 148.00	21予定 140.00
		成果指標2	高齢者の交通事故件数			件	20実績 481.00	21予定 460.00
113603	特定交通安全施設整備事業(あんしん歩行エリア整備事業)	20年度	140,968	74,998	32.08%	B	-	B
		19年度	65,970					
		成果指標1	エリア内の交通事故発生数削減率(H15年比)		単位	%	20実績 11.00	21予定 15.00
		成果指標2	エリア内で交通安全対策に係る区民要望数			件	20実績 96.00	21予定 90.00
113604	交通安全施設設置管理	20年度	210,087	5,022	47.82%	B	2・3	B
		19年度	205,065					
		成果指標1	区民からの苦情・要望件数		単位	件	20実績 435.00	21予定 300.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
113605	交通安全誘導委託	20年度	79,018	221	17.98%	B	2	B
		19年度	78,797					
		成果指標1	通学時における交通事故発生件数		単位	件	20実績 1.00	21予定 0.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1137

施策名	公共交通	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	交通不便地域の改善が進み、多くの人々が公共交通を利用している。
現状と課題 (成果指標分析)	平成17年3月15日に発生した東武伊勢崎線における踏切事故などにより、緊急の踏切対策や連続立体交差化事業に対する区民ニーズが高まっている。また、規制緩和に伴い、バス事業に対する区民ニーズも高まっている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 区内の交通の便がよくなる と思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	44.60	44.60	44.60	44.70	44.70
	実績	%	43.70	42.50	51.50	49.60	
成果指標2 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>平成20年度における、「区内の交通の便がよくなると思う区民の割合」は、目標(44.7%)に対して実績(49.6%)であり、前年度と比較して1.9ポイント減少しているが、目標値は上回っている。これは経常的な取組として進めてきたバス路線の充実に向けた取組が区民に評価されてきた結果と推測できる。しかし、公共交通の対象事業は、長期的な課題が多く、その実現には長い年月が必要となる。京成押上線の連続立体化など、事業化している取組を着実に進めるとともに、事業効果を最大限に発揮するために総合的なまちづくりの機運を高めていく必要がある。また、都市基盤整備に合わせ、バス路線網のさらなる充実に向けた取組を進め、最寄り駅へのアクセス性を高めるなど公共交通に対する区民の満足度を高めていく。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>地下鉄8・11号線については、段階的整備の実現に向けた事業主体のあり方について検討を進めるとともに、次期答申を視野に入れた課題の整理を進めていく。</p> <p>メトロセブンについては、次期答申を視野に入れた適正なシステムや、国庫補助制度の活用も含めた事業スキームの検討などを進めていく。</p> <p>京成押上線の連続立体交差事業については、東京都及び京成電鉄と連携しつつ早期完成を目指して進めていく。京成高砂駅～江戸川駅付近の鉄道立体化は、東京都において鉄道立体化の次期事業化候補の5路線に選定されたことから、技術的課題の解消及びまちづくりの熟度の醸成に積極的に取り組んでいく。</p> <p>地域の方々が実感できる公共交通の取り組みとして、バス路線網の充実に向けた検討を事業者とともに進めていく。</p> <p>地域乗合タクシー運行事業については、都市基盤整備の進捗状況に併せて、地域に合った適正な交通形態について、再度検討していく。</p>
	<p>地下鉄8・11号線については、段階的整備を実現するため、無利子融資の事例調査など、資金調達方策の検討を進めていくとともに、第一段階の豊洲～住吉間の実現に向けた第三セクター方式の導入など、具体的な検討を進めていく。</p> <p>メトロセブンについては、近年の実績やバリアフリー化などに要する費用を含め、事業費の精査を行なうとともに、その結果をもとに費用対効果を算出するなど、検討を進めていく。</p> <p>鉄道立体化の事業候補区間に位置づけられた「京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化」については、引き続き江戸川区及び京成電鉄に調査費の負担を求めながら東京都との合同勉強会を開催し、平成22年度を目途に国の事業採択を目指す。</p> <p>バス路線網については、都市交通連絡調整会議などを活用し、利便性向上に向けた検討を進めていく。</p> <p>地域乗合タクシー運行事業については、小菅一丁目で行なわれている国家公務員宿舎の建替えに伴う道路整備や水戸橋の架け替えなどに併せ、地域公共交通会議を開催し、小型路線バスの導入などを含め、検討を進めていく。</p>

経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>地下鉄8・11号線については、段階的整備を実現するため、無利子融資の事例調査など、資金調達方策の検討を進めていくとともに、第一段階の豊洲～住吉間の実現に向けた第三セクター方式の導入など、具体的な検討を進めていく。</p> <p>メトロセブンについては、近年の実績やバリアフリー化などに要する費用を含め、事業費の精査を行なうとともに、その結果をもとに費用対効果を算出するなど、検討を進めていく。</p> <p>鉄道立体化の事業候補区間に位置づけられた「京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化」については、引き続き江戸川区及び京成電鉄に調査費の負担を求めながら東京都との合同勉強会を開催し、平成22年度を目途に国の事業採択を目指す。</p> <p>バス路線網については、都市交通連絡調整会議などを活用し、利便性向上に向けた検討を進めていく。</p> <p>地域乗合タクシー運行事業については、小菅一丁目で行なわれている国家公務員宿舎の建替えに伴う道路整備や水戸橋の架け替えなどに併せ、地域公共交通会議を開催し、小型路線バスの導入などを含め、検討を進めていく。</p>
-----------------------------------	--

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21100000

施 策 1137

都市整備部 街づ調整課

公共交通

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	211,791	446,650	525,400	471,400
		都道府県支出金 (2)	0	150,236	173,993	167,383	273,029
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	225,060	105,577	139,580	416,000
		一般財源 (5)	0	267,954	464,722	580,174	460,373
	直接費	事業費 (6)	0	826,853	1,164,282	1,386,077	1,588,077
	職員人件費	人件費 (7)	0	28,188	26,660	26,460	32,725
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	3.24	3.10	3.15	3.85
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	3.24	3.10	3.15	3.85
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	2,916	2,170	2,835	2,695
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	2,916	2,170	2,835	2,695
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	857,957	1,193,112	1,415,372	1,623,497		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	224,258	57,035	489,000	350,700	
		都道府県支出金 (21)	193,096	37,122	197,093	153,265	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	300,912	70,849	60,860	102,603	
		一般財源 (24)	141,540	117,543	600,870	430,488	
	直接費	事業費 (25)	838,807	255,657	1,321,783	1,010,911	
	職員人件費	人件費 (26)	20,999	26,892	26,040	26,145	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	2.53	3.24	3.10	3.15	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	2.53	3.24	3.10	3.15	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	2,277	2,268	2,170	2,835	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	2,277	2,268	2,170	2,835	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	862,083	284,817	1,349,993	1,039,891			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	公共交通	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり調整課	1,039,891	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
113701	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設促進(公共交通網の建設促進)	20年度	8,940	525	0.86%	B	2	B
		19年度	8,415					
		成果指標1	国、東京地下鉄(株)への要請活動回数		単位	回	20実績 2.00	21予定 2.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
113702	交通不便地区の解消(地域乗合タクシー運行事業運営費助成)	20年度	12,785	-19	1.23%	A	2	B
		19年度	12,804					
		成果指標1	地域乗合いタクシーの利用者数		単位	人	20実績 60,763.00	21予定 66,000.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
113703	京成押上線連続立体交差事業(京成押上線立体化の促進)	20年度	1,005,746	-313,848	96.72%	A	2	B
		19年度	1,319,594					
		成果指標1	高架切替踏切箇所数(※踏切毎に下り線高架切替で0.5箇所 残り上り線高架切替完了で1箇所とカウントする)		単位	箇所	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	幹線道路の踏切により影響を受ける交通量			台	20実績 6,700.00	21予定 6,700.00
113704	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化検討	20年度	12,420	3,240	1.19%	A	1	B
		19年度	9,180					
		成果指標1	重点踏切対策数		単位	箇所	20実績 7.00	21予定 7.00
		成果指標2	踏切交通遮断量(ボトルネック踏切)			台	20実績 7,300.00	21予定 7,300.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定